

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	1	共通目標名	誰もが主役のまちづくり						
施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進						
主管課名	地域協働課								
関係課名	全ての課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。</li> <li>・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。</li> <li>・市民参画・協働による市政運営が行われています。</li> <li>・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分たちのことや地域の課題に対して、主体的に取り組み、その解決に努めます。</li> <li>・市政に関心を持ち、積極的に参画します。</li> <li>・地域コミュニティ、NPO・ボランティア団体は、市民や市と連携して地域課題の解決に努めます。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域活動や人材育成に対する支援を行います。</li> <li>・市政運営にあたり、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設けます。</li> <li>・NPO団体やボランティアの活動が市民に受け入れられ、円滑に行われるような環境づくりに努めます。</li> <li>・市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証します。</li> </ul>							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会、各種活動団体、地域振興会等の地域コミュニティは、自主的かつ自立的な活動により、暮らしやすい地域づくりに努めます。</li> </ul>							
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	市民参画の環境づくり							
	基本事業②	市民協働活動の推進							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	13 (10)	15 (11)	14 (11)	13 (11)	13 (10)	15 (12)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	6 (2)	5 (3)	5 (3)	5 (2)	6 (3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	7 (4)	9 (9)	9 (8)	8 (8)	8 (8)	9 (9)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)					
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	112,852	76,393	141,468	136,800	165,744	183,140
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	65,005	63,461	16,733	6,719	14,218	47,633
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	28,399	12,932	124,735	130,081	151,526	135,507
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	19,448					
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	27	31	28	27	32	34	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,400	10,600	11,300	13,000	15,500	12,500	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	30,939	43,577	45,505	52,156	67,487	55,400	
F. トータルコスト (B+E)		千円	143,791	119,970	186,973	188,956	233,231	238,540	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)		円	2,615	1,789	3,341	3,247	3,977	4,443
	同 上		円	717	1,020	1,075	1,238	1,619	1,344
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)		円	3,332	2,809	4,416	4,485	5,597	5,786
	同 上		円	3,332	2,809	4,416	4,485	5,597	5,786
	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)		円	3,332	2,809	4,416	4,485	5,597	5,786
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名	①市民参画の環境づくり		
基本事業の目的(意図)	市民参画・協働による市政運営が行われています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【市民参画・協働推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「うおづまちづくりふれあい講座」が24回開催され、320人が受講しました。</li> <li>・市と地域振興会や高校、団体と協働して、市民を対象としたまちづくりフォーラムを開催し、約140人(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため入場制限を実施)の参加がありました。(「(一財)自治総合センターの補助」を開催し、雑誌「ソコト」編集長の指出一正氏の基調講演「関係人口のつくり方～わたしたちは地域で幸せを見つける～」と市内4地区活動事例発表)</li> <li>・まちづくりフォーラムで掲示した13地区の活動紹介のパネルを市内ショッピングセンター(2か所)に掲示し、地域の活動を広く市民へ周知しました。</li> <li>・令和6年度からの公民館のコミュニティセンター化に向けての地区説明会を開催しました。</li> </ul> <p>【地域拠点施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大町公民館の令和3年4月からのコミュニティセンター化に向け地域と協議を行いました。</li> <li>・(仮称)本江地域交流センターの建設に向け地域振興会や地区公共施設再編のプロジェクトチームと協議を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
魚津市審議会等の公募人割合	%	2.1	1.4	1.7	2.0 0.9	2.3 0.6	2.6 0.9	2.9 1.1	3.0 1.1
市政に積極的に提案、参加できる機会が十分であると 感じる市民の割合	%	14.6	14.0	9.7	27.0 13.2	29.0 17.8	31.0 21.0	33.0 13.7	35.0 18.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	○ うおづまちづくりふれあい講座事業	0	0	0	A	地域協働課
2	一般会計	○ 市民協働推進事業	2,689,000	2,569,593	119,407	A	地域協働課
3	予算なし	住民自治・市民協働推進事業	3,241,000	2,801,878	439,122	-	地域協働課
4	一般会計	選挙管理委員会事務	553,000	340,878	212,122	-	総務課
5	一般会計	魚津市議会議員選挙及び魚津市長選挙	41,361,000	27,834,867	13,526,133	-	総務課
6	一般会計	富山県知事選挙執行事務	16,085,000	14,085,288	1,999,712	-	総務課
7							
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			63,929,000	47,632,504	16,296,496		

基本事業概要シート②

施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名	②市民協働活動の推進		
基本事業の目的(意図)	自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。		
令和2年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【地域振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興会の会長で組織される「魚津市自治振興会連合会」と市との意見・情報交換等を役員会・定例会として10回行いました。</li> <li>・自治振興会連合会で先進地視察研修(オンライン)を実施しました。(島根県雲南市、福井県越前市)</li> <li>・拠点施設(公民館)の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取組みについて、連合会と協議を重ねました。</li> <li>・地域住民自らの手で行う事業に対して交付する「まちづくり交付金」について、市内13地区の地域振興会に交付しました。</li> <li>・大町コミュニティセンター、片貝地域振興会と令和3年度からの指定管理の実施に向けた協議を行いました。</li> </ul> <p>【地域おこし協力隊事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第Ⅱ期協力隊員としてH30.5月から2名(内1名令和2年9月末退任)、第Ⅳ期協力隊員としてR2.7月から1名の計3名を任命しました。</li> <li>・えきてん(魚津駅ホコ天飲み屋街)を2回開催しました。</li> <li>・商店街の空き店舗のリノベーションを実施しました。(継続中)</li> </ul> <p>【まちづくりチャレンジ事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが主役のまちづくりを実現するため、従来の地域課題解決事業のほか、新たに市が公共的課題を設定し、市とともに協働して実施する「まちづくりチャレンジ事業」を新設しました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合	%	13.6	14.5	13.0	52.0 15.5	54.0 22.3	56.0 22.5	58.0 22.3	60.0 19.8
市民公募型提案事業実施件数	件	2	2	2	2 2	3 1	3 2	3 0	5 0
ボランティア団体及びNPO法人登録数	団体	102	125	126	130 129	133 119	135 97	137 85	140 76
コミュニティセンター機能設置館数	館	3	11	13	13 13	13 13	13 13	13 13	13 13

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	企画政策課所管助成制度申請事務	263,230	263,230	0	-	企画政策課
2	一般会計	魚津市表彰事業	505,000	278,070	226,930	-	企画政策課
3	一般会計	○ NPO・ボランティア活動促進事業	14,000	3,044	10,956	A	地域協働課
4	一般会計	○ 住民自治推進事業	91,239,000	79,224,311	12,014,689	A	地域協働課
5	一般会計	上中島多目的交流センター管理事務	7,929,000	7,929,000	0	-	地域協働課
6	一般会計	○ まちづくり交付金事業(地域特性事業)	41,456,000	38,969,102	2,486,898	A	地域協働課
7	一般会計	○ 市民公募型提案事業	600,000	0	600,000	B	地域協働課
8	一般会計	○ 地域おこし協力隊事業	10,805,000	8,506,705	2,298,295	A	地域協働課
9	一般会計	片貝コミュニティセンター化事業	5,017,000	333,600	4,683,400	-	地域協働課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			157,828,230	135,507,062	22,321,168		

施策 No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①市民参画の環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民意識調査による「市政に積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合」は、ここ数年徐々に上がって来ていましたが18.9%と目標値の35.0%を下回っています。</li> <li>◆審議会等の委員に対する公募委員の割合については、1.1%と増加しているが、目標値を大きく下回っています。</li> </ul> <p>【②市民協働活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ボランティア団体及びNPO法人登録数は76団体と減少しており、目標値の140団体を下回っています。</li> <li>◆市民意識調査による「市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合」は、19.8%と目標値の60.0%を大きく下回っています。</li> <li>◆地域おこし協力隊員の数は、県内市町村では、令和元年度末の44人(12自治体)から令和2年度末では39人(12自治体)へと減少しており、同様に魚津市でも3→2人と減少しています。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①市民参画の環境づくり】</p> <p>&lt;市民参画・協働推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆魚津市自治基本条例が目指す市民が主体となった自治の実現に向けての先進事例の紹介や今後の進め方についてのまちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働のまちづくりを進める意識の醸成が図られました。</li> </ul> <p>【②市民協働活動の推進】</p> <p>&lt;地域振興事業(まちづくり交付金事業)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちづくり交付金事業について、健康づくりウォーキング事業や25歳の成人式事業を加えるなどの見直しを図り、地域振興会の自主性と創意工夫により活用できるように努めました。</li> <li>◆「自治振興会連合会」と「自治会連絡協議会」を統合し、体制を一本化しました。</li> <li>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止により、地域での各種イベントが中止となる中で、従来の運動会の代替事業として密を避けたウォークラリーを実施するなどコロナ禍でも地域で工夫した事業が行われました。</li> </ul> <p>&lt;地域おこし協力隊事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成30年5月から着任した第Ⅱ期協力隊員は、市のPR動画を活用した地域の発信力の向上やフリーランスママ(子育てをしながら在宅で仕事をする女性)たちの活動強化を図りました。</li> <li>◆第Ⅱ期隊員は、「えきてん(魚津駅ホコ天飲み屋街)」の開催、「集落の教科書」の作成、各種イベント等のチラシの高いデザイン性等が評価され、富山県地域おこし協力隊表彰において特別賞を受賞しました。</li> <li>◆令和2年7月からまちづくり担当として任命された第Ⅳ期隊員は、村木地区の古民家の活用方法の助言や商店街の空き店舗のリノベーションを行い、まちの賑わいづくりを進めています。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①市民参画の環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆(仮称)本江地域交流センターの建設事業について、女性や子育て世代など幅広い世代の意見を聞きながら、地域と協議を進めていきます。</li> <li>◆大町、上野方、上中島、松倉各地区の拠点施設(公民館)の整備に関して、引き続き、地域の関係者と協議していきます。</li> <li>◆地域振興事務員の雇用について、令和4年度からコミュニティセンター化する地区もあることから、職員の地域雇用について地域と協議を行います。</li> </ul> <p>【②市民協働活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民公募型提案事業に変わり、地域課題の解決に向けて、市民の自由な発想を生かした事業提案を行う「まちづくりチャレンジ事業」を実施することにより、地域の特性及び独自性を尊重した地域における自主的な活動を推進し、地域が自主的な地域運営を行える体制を整えます。</li> <li>◆自治振興会連合会では、県外の先進的事例を学ぶ視察研修を通じて、拠点施設(公民館)の指定管理制度導入やコミュニティビジネスへの取組みなど、各地域振興会等における今後の方向性を検討していきます。</li> <li>◆地区公民館のコミュニティセンター化について、令和6年度からコミュニティセンター化となるよう地域と協議していきます。</li> <li>◆地域振興会やNPO法人など、意欲を持って社会貢献的活動を行う団体に対する支援を検討していきます。</li> </ul>			